

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県豊前海漁業振興基金			設立年月日	平成6年3月15日		
所在地	京都郡苅田町磯浜町1-2-6 豊前海水産会館2階						
出資総額	2,030,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,235,000千円		北九州市	570,000千円	28.1%		
県出資割合	60.8%		本県市町村	125,000千円	6.2%		
			漁協組合長会	100,000千円	4.9%		
設立目的等	福岡県豊前海の栽培漁業及び資源管理型漁業の推進等に関する事業を行い、豊前海漁業の振興と発展を図ることにより、地域漁業の経営安定向上と県民生活に不可欠な食料の安定供給に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
栽培漁業の推進に関する事業	クルマエビ、ガザミ等の種苗購入、中間育成施設における育成及び放流に係る経費の助成並びに中間育成施設の改修経費を助成する。						
資源管理型漁業の推進及び先進的技術導入事業	抱卵ガザミの放流・クルマエビ囲い網事業及び養殖・畜養技術に関する研究活動、講習会の実施等に要する経費を助成する。						
漁業者の育成等に関する事業	漁協及び漁協青壮年部が実施する技術講習会等に要する経費を助成する。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
種苗中間育成放流助成金	千円	18,821	34,736	24,339	16,260	19,976	
資源管理型漁業推進助成金等	千円	5,084	5,084	5,124	4,863	4,749	
漁業者の育成等に関する事業	千円	11,586	14,524	17,221	16,082	13,088	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 小林 信			区分	県OB		常勤
常勤役員名	-			区分	-		-
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	-	-	-	-	-	-
	合計	1名	1名	1名	1名	1名	1名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
出資金		-	-	-	-	-	-
貸付金		-	-	-	-	-	-
補助・負担金		6,100千円	5,887千円	6,100千円	6,100千円	6,100千円	
委託料		-	-	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
継続的に経費節減の努力を行うとともに、新たに魚食普及等の事業を実施することで対象者を拡大し豊前海漁業の振興と発展を図ることで、県民への食料(水産物)の安定供給に寄与する。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	2,291,513	2,307,857	2,303,166	2,297,965	2,299,963	
うち金銭債権	千円	373	-	247	247	247	
うち特定資産	千円	210,000	210,000	215,000	215,000	220,000	
負債合計	千円	187	243	241	223	224	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,291,327	2,307,614	2,302,925	2,297,742	2,299,739	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	51,730	85,920	57,531	33,625	30,711	
うち県財政支出額 B	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100	
内訳:補助負担金	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	
	千円	41,012	74,140	39,845	18,584	19,042	
経常費用 C	千円	50,700	69,618	62,219	52,929	52,986	
うち人件費総額 D	千円	11,425	11,258	11,510	11,266	11,133	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,030	16,302	△4,689	△19,304	△22,275	
経常外損益 G	千円	-	△15	-	14,120	24,272	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	1,030	16,287	△4,689	△5,184	1,997	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	11.8	6.9	10.6	18.1	19.9	
人件費率 (=D/A)	%	22.1	13.1	20.0	33.5	36.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産平均運用利率	%	2.0	3.7	2.0	0.9	0.9	
<b>【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	6,100千円	常勤職員平均年齢	70.0歳	常勤職員平均年収	3,874千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
平成24年度以降利息収入が増加し、平成25年度は急激な円安の影響を受けたため、例年より突出して増加した。平成28年度は基本財産で保有する全ての有価証券を安全確実性のある国債・地方債等で運用しており、国債金利水準の低迷の影響はあるものの利息収入の確保や管理経費の節減に努め、豊前海の漁業振興事業を実施した。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
国債金利水準の低迷や平成20年以降の急速な金融情勢の悪化の中、安全確実性を重視し国債・地方債等により基本財産等の運用を行った結果、事業実施に必要な収入を確保することができた。今後も安全確実性を重視しつつ、市場の動向を注視しより利率が高く条件のよい有価証券の運用に努め安定的な収入を確保し、豊前海の漁業の振興のための各種事業を展開していく。							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本財産等の運用利回り及び運用収入は前年度と同水準にある。収益と費用にかい離が見られることから、今後、各種事業の精選や管理経費の節減等に取り組み、持続可能な経営に取り組むことが求められる。</li> <li>運用財産の一部については、元本割れのリスクのある銘柄で運用されており、厳格なリスク管理が必要である。</li> <li>団体が行う助成事業について、事業終了時の評価は実施されており、引き続き事業の公益性の確保に努める必要がある。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>栽培漁業推進事業、資源管理型漁業推進事業をはじめとする各種事業を着実に展開し、豊前海の漁業の振興に寄与した。</p> <p>事業実施に必要な収入は基本財産等の運用で賄われており、今後も金利の動向を注視するなどリスク管理を行い、安定した運用益を得ることが求められる。</p> <p>法人の主たる事業である助成事業は公益事業であることから、公益法人として引き続き公益性を確実に確保し続けることが求められる。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。



5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①③)	経常収益 A	千円		85,920	57,531	33,625	30,711
	うち県財政支出額 B	千円		5,887	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円		5,887	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円		74,140	39,845	18,584	19,042
	経常費用 C	千円		69,618	62,219	52,929	52,986
	うち人件費総額 D	千円		11,258	11,510	11,266	11,133
	評価損益等合計額 E	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		16,302	△4,689	△19,304	△22,275
	経常外損益 G	千円		△15	-	14,120	24,272
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円		16,287	△4,689	△5,184	1,997
	当期指定正味財産増減額 J	千円		-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円		5,887	6,100	6,100	6,100	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円		82,518	50,045	28,784	29,242
	うち県財政支出額 B①	千円		5,298	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円		5,298	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円		74,140	39,845	18,584	19,042
	経常費用 C①	千円		66,823	59,392	49,818	50,314
	うち人件費総額 D①	千円		9,423	9,647	9,442	9,330
	評価損益等合計額 E①	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		15,695	△9,348	△21,035	△21,073
	経常外損益 G①	千円		-	-	14,120	22,500
	他会計振替額 H①	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円		15,695	△9,348	△6,915	1,427
当期指定正味財産増減額 J①	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円		5,298	6,100	6,100	6,100	
収益事業等 会計 (②)	経常収益 A②	千円		/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円		/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円		/	/	/	/
	内訳:委託料	千円		/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名		/	/	/	/
		千円		/	/	/	/
	経常費用 C②	千円		/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円		/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円		/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円		/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円		/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円		/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円		/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円		/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円		/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円		3,401	7,486	4,842	1,469
	うち県財政支出額 B③	千円		589	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		589	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円		1,737	7,461	4,813	1,467
	経常費用 C③	千円		2,794	2,827	3,111	2,671
	うち人件費総額 D③	千円		1,836	1,863	1,824	1,803
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		607	4,659	1,731	△1,202
	経常外損益 G③	千円		△15	-	-	1,772
	他会計振替額 H③	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円		592	4,659	1,731	570
当期指定正味財産増減額 J③	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円		589	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。